

2011年3月期 第2四半期決算説明会

(第82期 2011年4月1日～2011年9月30日)

- I. 2011年度第2四半期決算概要
- II. 2011年度下期重点施策
- III. 質疑応答

2011年11月8日
本多通信工業株式会社
代表取締役社長 佐谷紳一郎



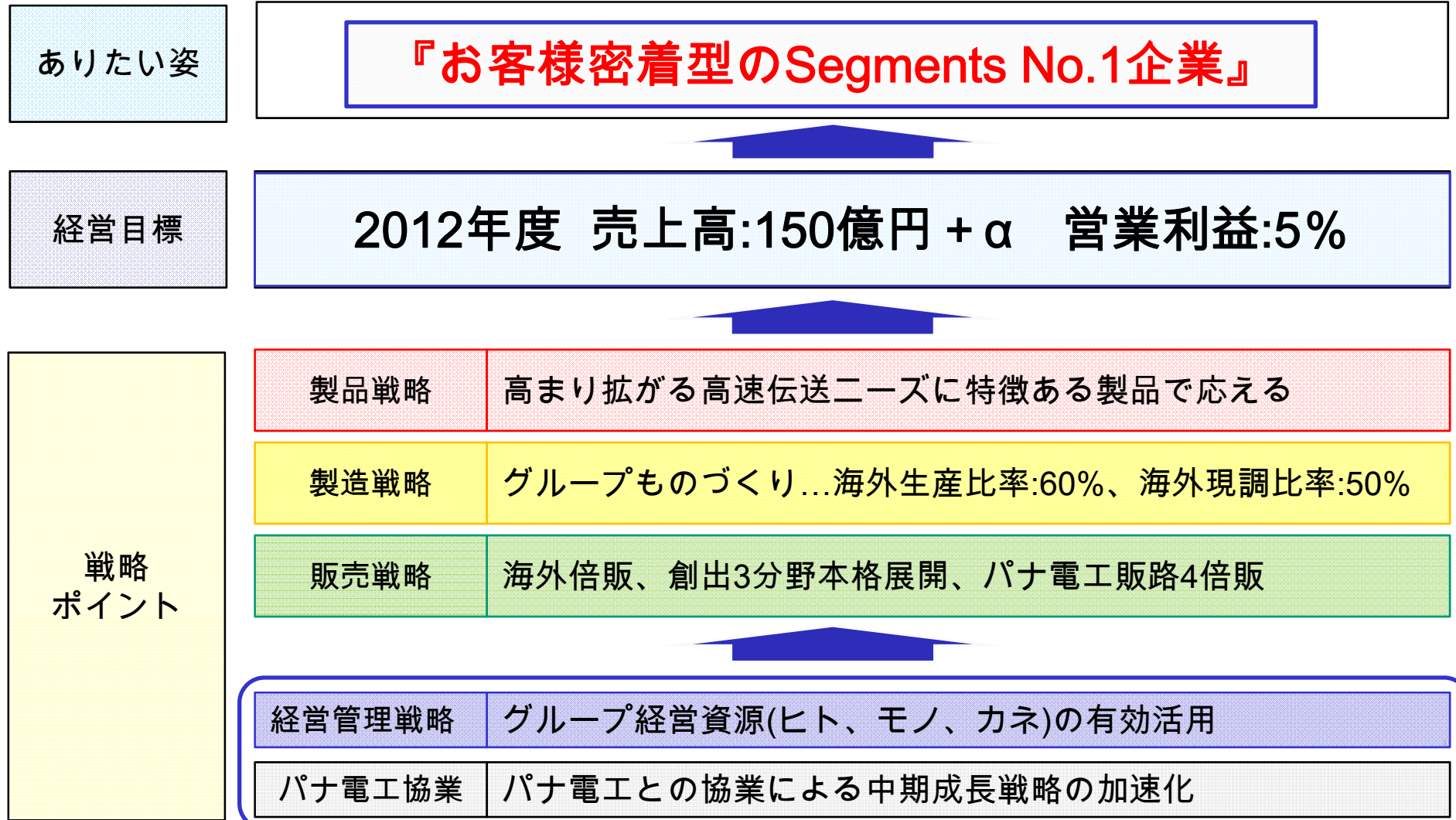
I.2011年度第2四半期決算概要

震災の影響受け減収となるも増益
中期経営計画”Plan80”を順調に折り返し

Plan
80

1-1.Plan80基本戦略

攻めへの転換で売上150億円に回帰する



1-2.2011年度 経営計画

新と改で体質強化(売上140億円・利益4.3%)

2011年度基本方針

2011年度 重点施策

活力ある“Segments No.1企業”となる為に

新での増販

シゴトの仕方改革

グループものづくり

行動改革・能力開発

自助努力

パナ電工との協業

1-3.上期業績

公表計画をクリア、震災の影響を受け減収となるも増益

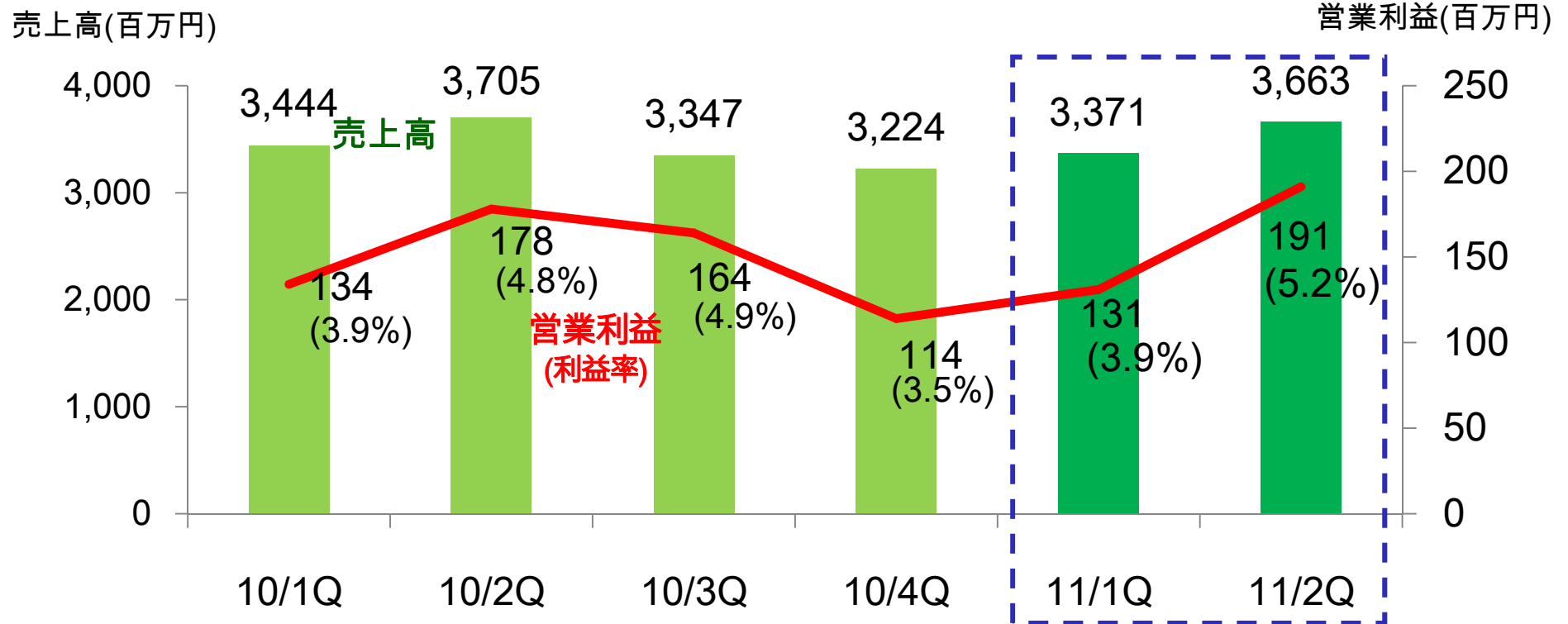
単位：百万円

	上期実績			上期計画 (公表)
	金額	前年比 (利益率)	計画比	
売上高	7,034	98%	103%	6,800
営業利益	322	103% (4.6%)	120%	270
経常利益	300	109% (4.3%)	115%	260
当期利益	233	109% (3.3%)	123%	190

Plan
80

1-4.上期業績(四半期推移)

産機分野が好調に推移、車載/光通信向け新製品が伸長
2Qに営業利益率5%超を達成



寄与した新製品

シャッター付SCプラグ
約1.5億車載カメラ用
約1.3億

2011年上期

売上高 : 7,034百万円
営業利益 : 322百万円

2Qで営業利益率5%突破

1-5.セグメント別売上高・営業利益

コネクタ部門は減収増益、ソフトウェア部門は増収増益

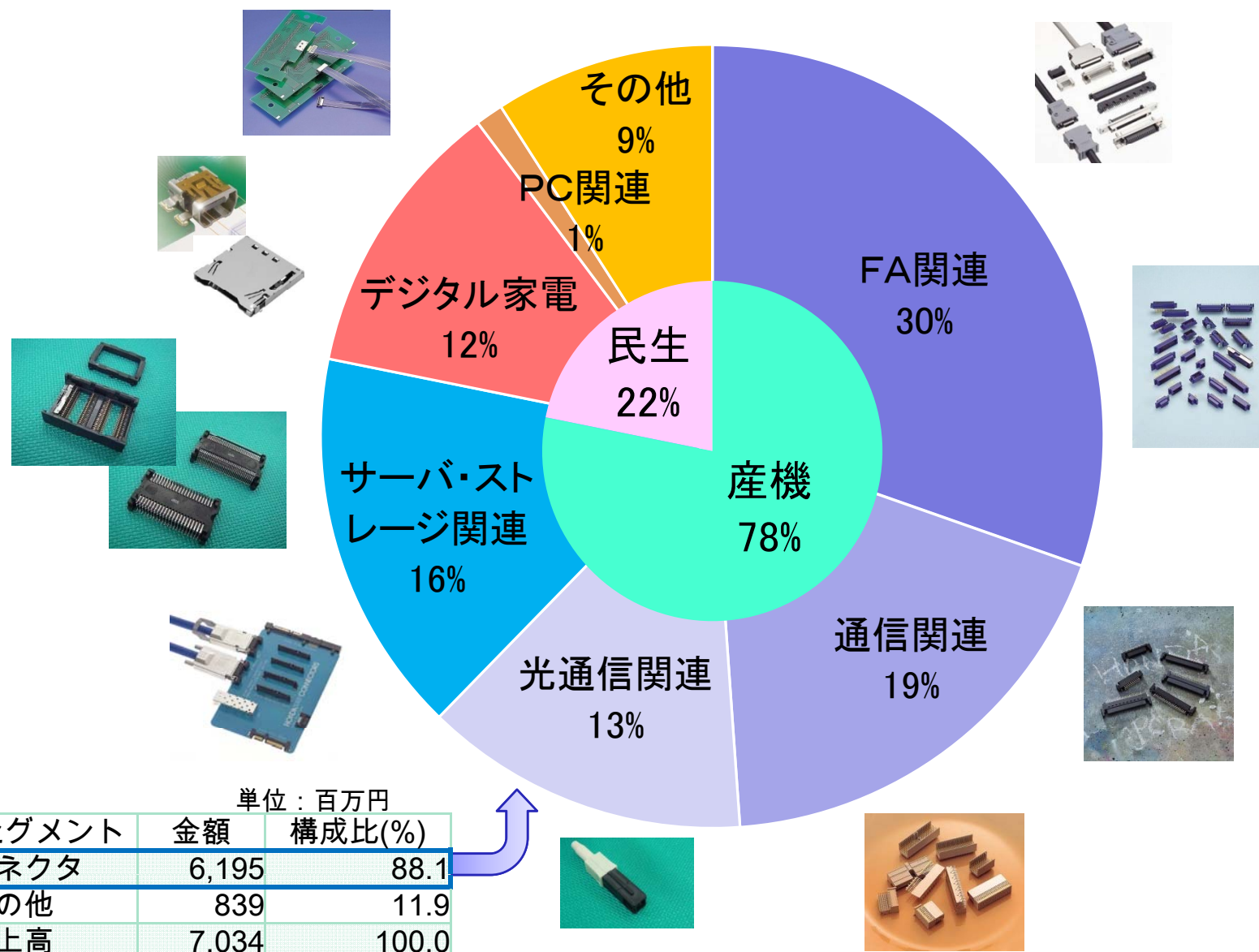
単位:百万円

セグメント	2010/9		2011/9		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
コネクタ	6,397	89.5	6,195	88.1	▲202
その他※	752	10.5	839	11.9	87
売上高	7,149	100.0	7,034	100.0	▲115

セグメント	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	金額
コネクタ	287	4.5	333	5.4	46
その他※	23	3.1	55	6.6	32
(調整)	2	—	▲66	—	▲68
営業利益	312	4.4	322	4.6	10

※その他：ソフトウェア・システム関連事業

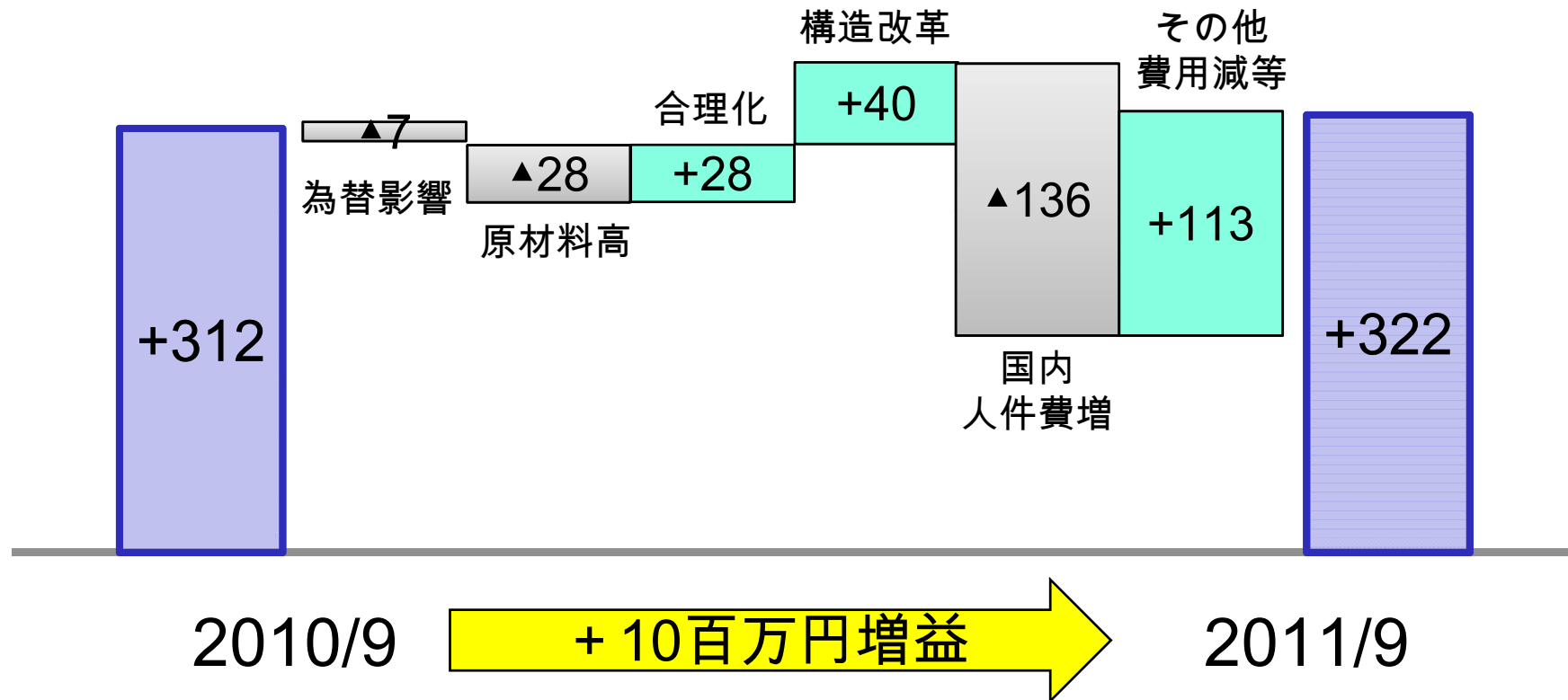
1-6.主要商品・売上構成



1-7. 営業利益分析

金など原材料高騰を合理化で、
緊急対策の解除による人件費増を費用削減等で吸収

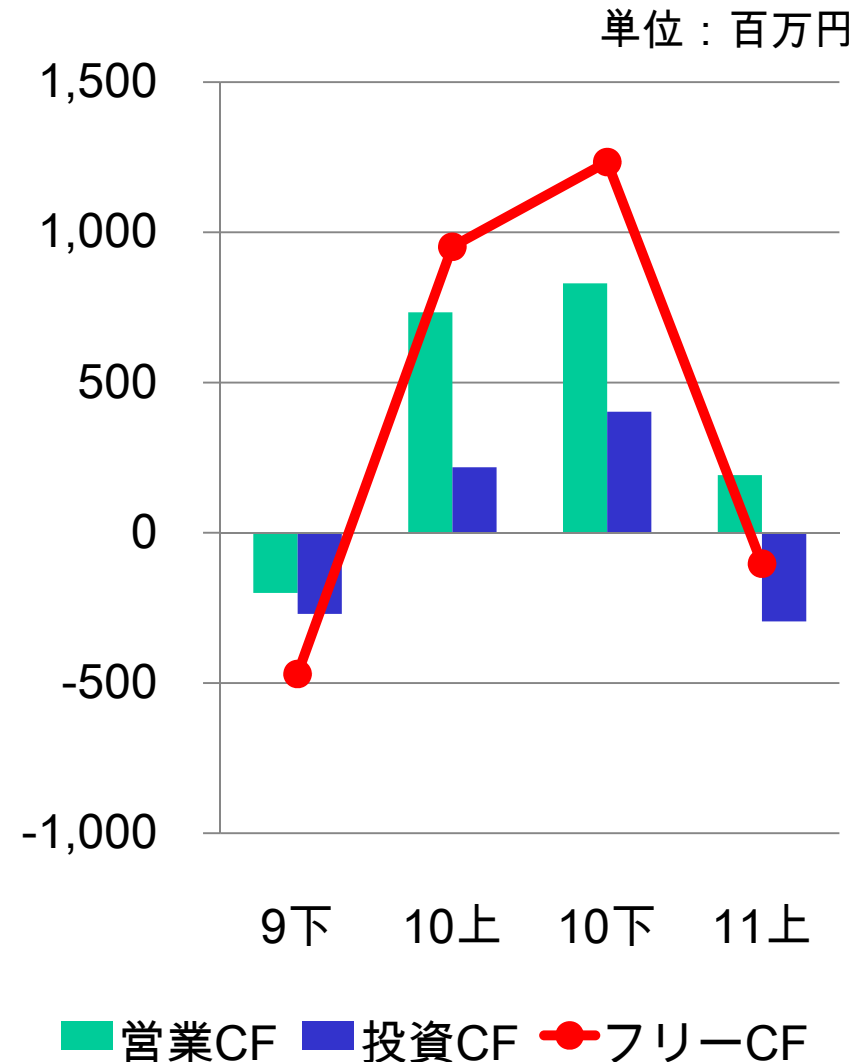
単位:百万円



1-8. キャッシュ・フローの状況

運転資金増、設備投資増などによりFCFはマイナス

	2010年上期	2011年上期
営業活動によるCF	734	192
税引前利益	276	286
減価償却費	256	266
運転資金	51	▲173
その他	151	▲186
投資活動によるCF	218	▲295
設備投資	▲136	▲200
定期預金の出入	37	▲160
有形固定資産売却収入	268	0
その他	49	65
フリーCF	952	▲103
財務活動によるCF	▲408	▲519
現金等期首残高	1,234	2,140
現金等期末残高	1,796	1,519



1-9.財政状態

コミットメントライン組成により、有利子負債を圧縮
自己資本比率57%(+4%)と財務体質が改善

単位:百万円

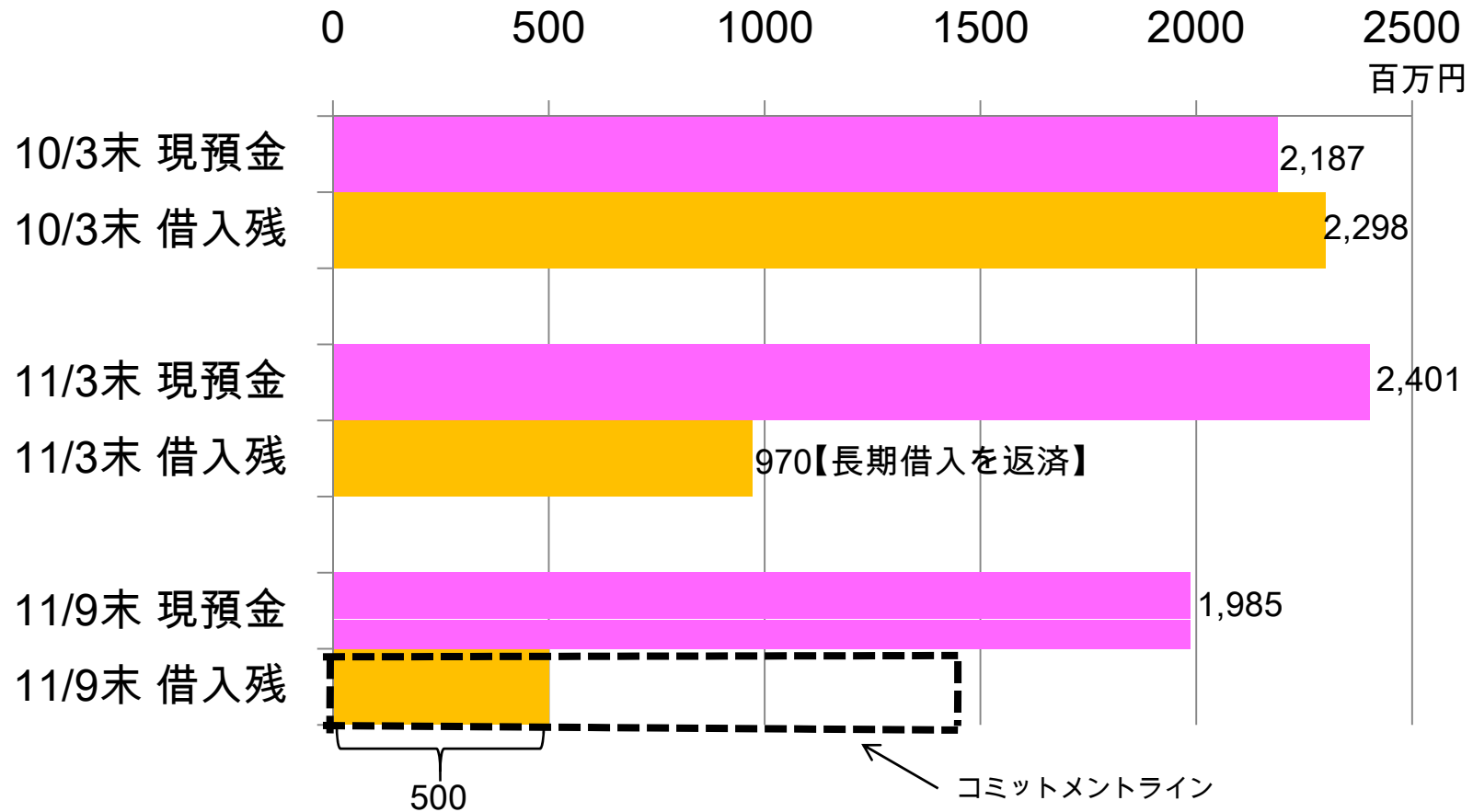
	2011/3末	2011/9末	増減
流動資産	6,532	6,370	▲161
現金及び預金	2,400	1,939	▲461
受取手形及び売掛金	2,691	2,810	119
固定資産	2,117	1,966	▲151
資産合計	8,649	8,336	▲312
流動負債	2,640	2,527	▲113
固定負債	1,424	1,059	▲364
純資産合計	4,584	4,749	165
負債純資産合計	8,649	8,336	▲312

自己資本比率	53.0%	57.0%	4.0%
有利子負債	969	500	▲469

Plan
80

1-10.借入金の圧縮

14億円のコミットメントラインを組成(5/31)
資金調達の機動力確保、有利子負債・支払利息の削減を両立



※アレンジャー：株式会社三菱東京UFJ銀行、コ・アレンジャー：株式会社三井住友銀行

1-11.通期業績予想

不透明感が拡大しているが、通期計画に変更なし

単位：百万円

	上期実績			通期予想
	金額	前年比 (利益率)	公表 進捗度	
売上高	7,034	98.4%	50.2%	14,000
営業利益	322	(4.6%)	53.8%	600
経常利益	300	(4.3%)	51.8%	580
純利益	233	(3.3%)	55.7%	420



II.2011年度下期重点施策

新と改で体質強化

2-1. 下期基本方針

新と改で体質強化(通期売上140億円・利益4.3%)

2011年度下期基本方針

2011年度 重点施策

活力ある“Segments No.1企業”となる為に

新での増販

シゴトの仕方改革

グループものづくり

行動改革・能力開発

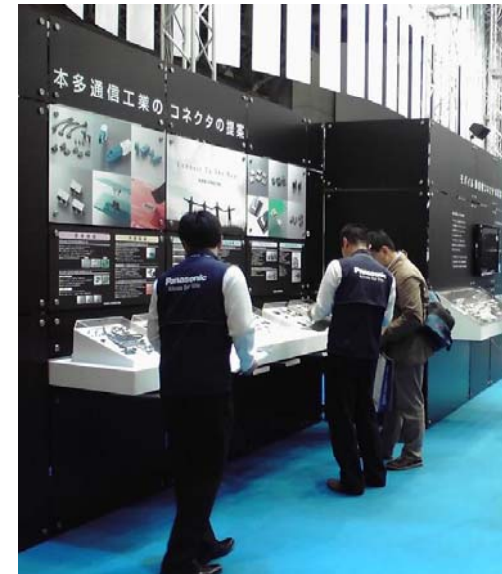
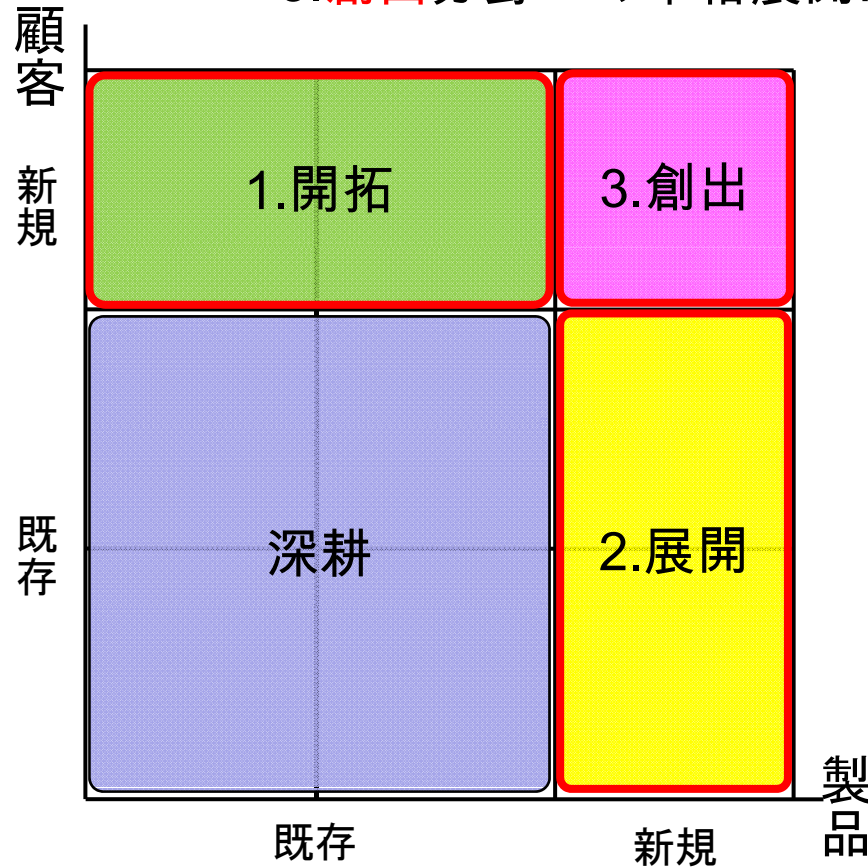
自助努力

PEW/PCとの協業

2-2.新での増販:営業戦略

新市場・新顧客・新製品により成長力を強化

- 1.新市場・新顧客の**開拓**...不戦敗ユーザ**開拓**を加速
- 2.新製品の開発加速...一点突破&水平**展開**の実践
- 3.**創出**分野への本格展開...新製品の垂直立上げ
(Eco Products、車載、DAV)



CEATEC JAPAN 2011(10/4~8)
パナ電工のブースにて出展

Plan
80

2-3.新での増販:商品戦略

パナ電工との共同開発を推進し、Segment No.1商品創出へ

創業100周年ビジョン

エレクトロニクスNo.1の「環境革新企業」

全事業活動の基軸に「環境」を置き、イノベーションを起こす

Green Life Innovation

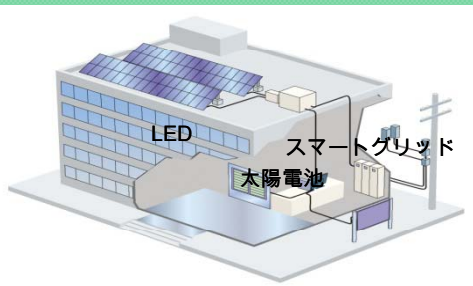
Green Business Innovation

新エネルギー分野(Eco Products)

地球環境にコネクタ技術で貢献

Panasonic 創業100周年ビジョンに呼応

LED照明

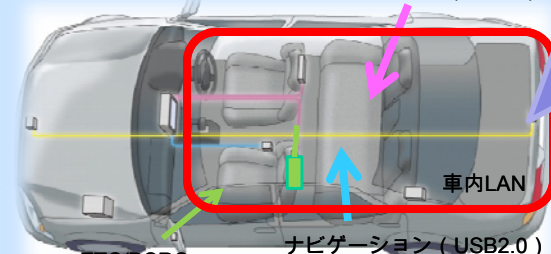
太陽電池用コネクタ




車載分野

進化するカーエレクトロニクスに
高速伝送技術を展開

ナビゲーション・エンターテイメント (LVDS)



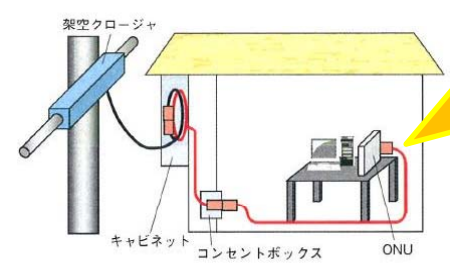
車載カメラ用コネクタ




ETC/DSRC 車内LAN ナビゲーション (USB2.0) 携帯音楽プレーヤー

光通信分野

広がるFTTHに貢献
(大手通信会社に採用)



シャッタ付SCプラグ



架空クロージャ キャビネット コンセントボックス ONU

Plan
80

2-4. グループものづくり

グループ製造拠点間をシームレスに繋ぐ体制へ

1. グループものづくり
垣根と重複の排除による効率的な生産体制の追求
2. シゴトの仕方改革
生産ロット量別のマネジメントによる最適生産

特徴・魅力ある生産拠点へ

得意技を磨き、国内で残る

安曇野
本多

本多
通信

深圳
本多

機動力を高め、世界で戦う

国内生産(安曇野、松本工場)
マザー工場:グループものづくり統括
多品種少量のコンビ二拠点

【具体的施策】

1. 国内製造機能の統合
2. 工数・ロスの削減
3. サプライヤ集約
4. 内製拡大
5. 新技術導入



シゴトの仕方改革

グループものづくり

海外生産(深圳工場)
独資化を契機に機能拡張
中量品の一気通貫の生産拠点

【具体的施策】

1. 独資化
2. 半自動化
3. 現地調達・内製化
4. 品質保証体制構築
5. OUT-OUT販売



2-5. サプライチェーン再編

L/T短縮・在庫削減・変動費低減を推進

延び切ったサプライチェーンを再編し、
多品種少量品を小気味よく、中量品をベタープライスで供給

課題・問題点

1. 物流L/T
2. 支給・加工待ちL/T
3. 仕掛品・完成品在庫
4. 物流コスト
5. 調達管理工数

再編施策

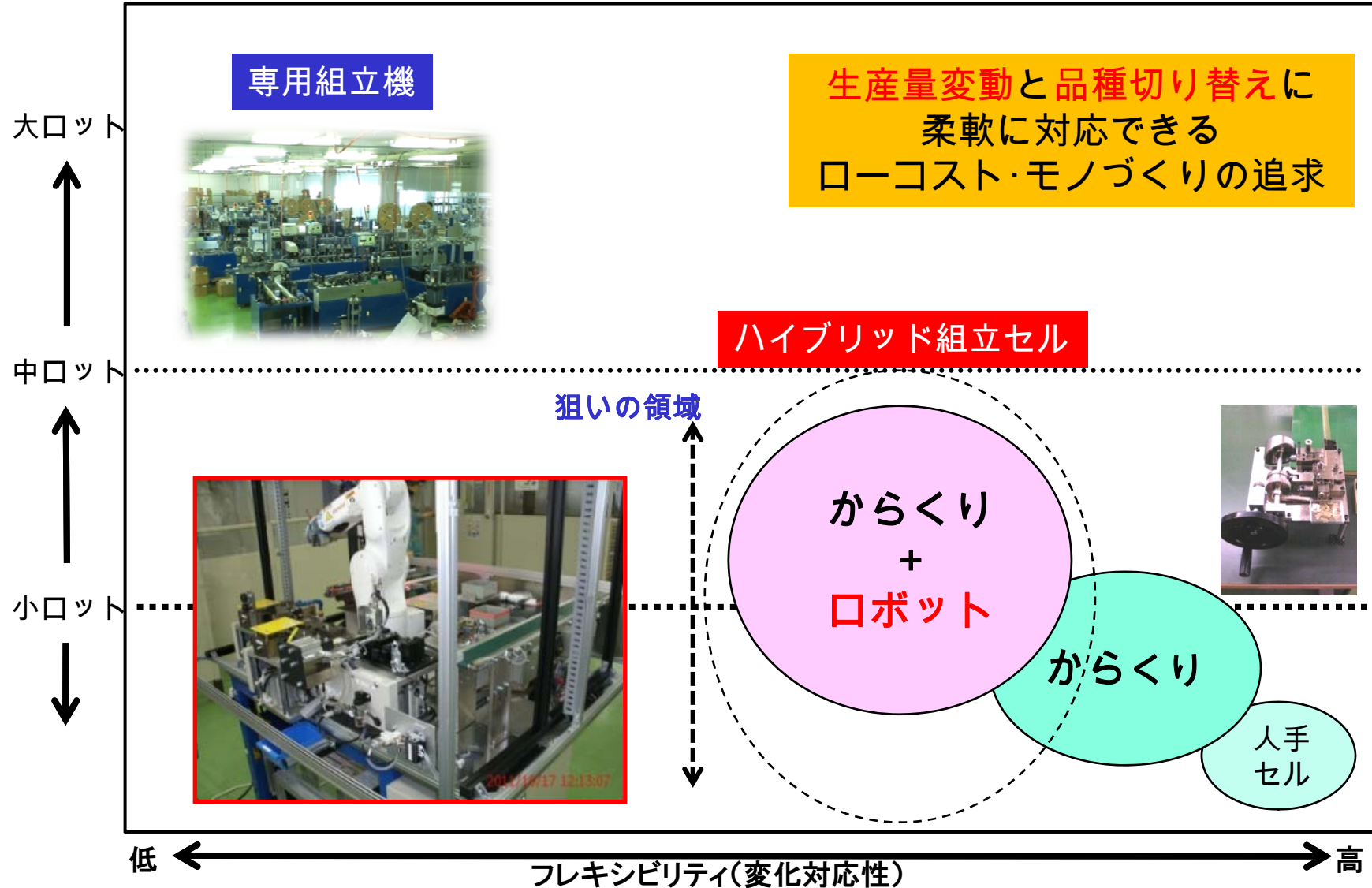
1. サプライヤ集約
2. 内製化、近在化
3. 統合加工品の調達
4. 国内外生産の見直し
5. 海外での現調

L/T短縮・在庫削減・変動費低減



2-6.新加工技術の導入

ロボット活用によるセル生産の推進



2-7.大株主の異動

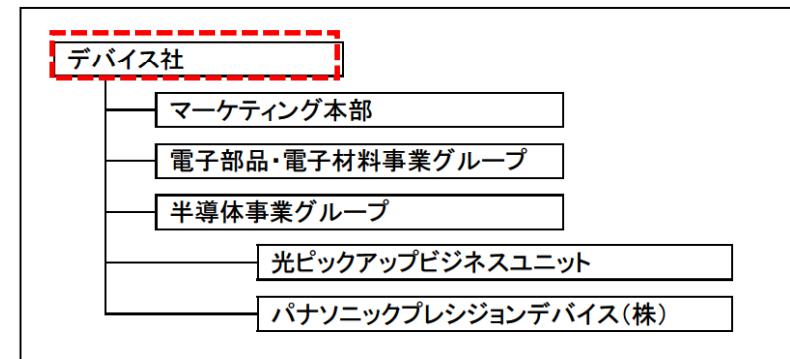
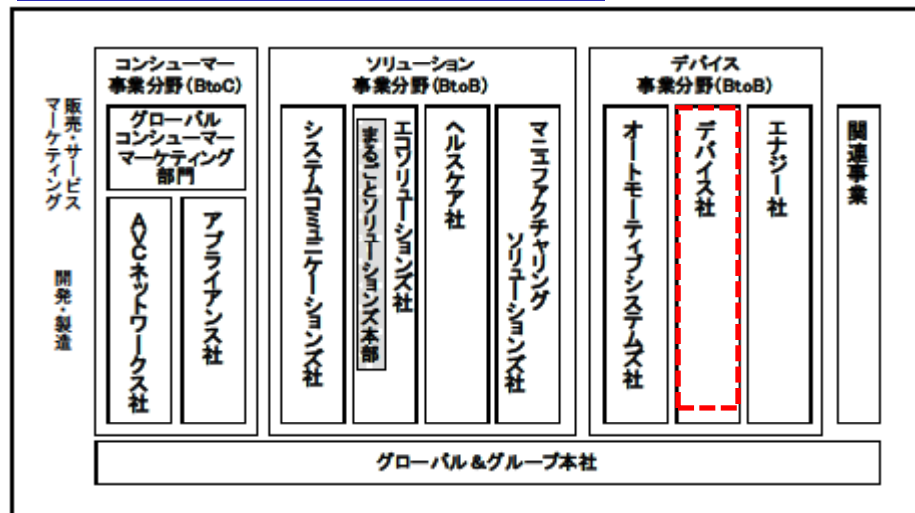
パナ電工の吸収合併により筆頭株主が異動

2012年1月1日付

パナソニックを吸収合併存続会社、パナ電工を吸収合併消滅会社とする
吸収合併の実施

パナ電工が所有する当社の全株式がパナソニックに承継される見込み

(参考)パナソニックグループ新事業体制



※2011年10月31日付リリース(パナソニック株)
「パナソニックグループの新事業体制」より抜粋

2-8. 自己株式の取得

自己株式の取得を実施(11/7,8リリース)

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を実施

2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得株式の種類	当社普通株式
(2)	取得株式総数	30万株(上限) (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合2.40%)
(3)	取得価格総額	1億円(上限)
(4)	取得期間	2011年11月8日から2012年2月29日まで
(5)	取得方法	①取得株式総数のうち23万株を上限として、 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得 ※ ②取得株式総数のうち、 上記①により取得した株式を控除した株式数を上限として、 東京証券取引所における市場買付により取得

※11/8：自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により225,000株を取得済

Connect To The Next



本資料についてのご注意

本資料に記載されている本多通信工業株式会社の将来に関する見通しは、過去の事実ではないために不確定なリスク要因を含んでおります。

したがって、実際の結果は様々な要因によって見通しと大きく異なる可能性がありますということをご了承ください。



<http://www.honda-connectors.co.jp/>